



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	199,075	△9.1	1,913	△41.3	1,500	△51.9	977	△51.2
27年3月期	219,091	14.0	3,260	29.5	3,117	17.3	2,003	10.9

（注）包括利益 28年3月期 △1,106百万円（-%） 27年3月期 3,993百万円（18.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.70	—	1.5	1.5	1.0
27年3月期	71.11	—	3.1	3.2	1.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	95,580	63,385	66.3	2,249.40
27年3月期	101,672	65,619	64.5	2,328.64

（参考）自己資本 28年3月期 63,385百万円 27年3月期 65,619百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,186	△407	3,538	10,086
27年3月期	△6,090	△199	△3,488	12,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,127	56.3	1.8
28年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,127	115.3	1.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		115.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△16.8	240	△79.2	240	△79.2	140	△82.5	4.97
通期	180,000	△9.6	1,350	△29.4	1,350	△10.0	980	0.2	34.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	29,281,373株	27年3月期	29,281,373株
28年3月期	1,102,476株	27年3月期	1,102,116株
28年3月期	28,179,082株	27年3月期	28,179,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	157,423	△3.1	1,056	△35.5	1,070	△62.9	698	△65.5
27年3月期	162,469	13.3	1,636	29.2	2,884	49.3	2,028	56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.80	—
27年3月期	71.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,632	54,594	68.6	1,937.44
27年3月期	86,270	55,730	64.6	1,977.72

(参考) 自己資本 28年3月期 54,594百万円 27年3月期 55,730百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

当社は、平成28年5月18日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におきましては、米国や欧州の景気は回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が減速し、世界経済の先行きは不透明感を増すものとなりました。我が国経済につきましても、このような海外経済の動向や不安定な為替動向等を背景に、景気は足踏み状態が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、牽引役だったスマートフォン市場が、受注・価格競争の激化や市場の成熟等の影響により急速に鈍化しました。一方、国内IT業界におきましては、IT投資が大企業や中堅企業を中心に堅調に推移したことに加え、クラウドやビッグデータ、IoT (Internet of Things) 等、新技術への注目が高まるなど比較的恵まれた環境のうちに終わりました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加ならびに収益力の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社グループの売上高構成比の高いデバイス事業における売上高が前期に比べ大きく減少したことが影響し、当期の連結業績は、売上高は1,990億75百万円（前期比9.1%減）、営業利益は19億13百万円（前期比41.3%減）、経常利益は15億円（前期比51.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円（前期比51.2%減）となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は、1.5%（前期実績は3.1%）となりました。

なお、事業別の業績概況は次の通りであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、社会・産業/車載分野向けの販売が前期における急拡大の反動を受け減少に転じたほか、デジタルAV機器向けの販売も減少しました。また、スマートフォン市場の鈍化や中国の景気減速を背景とした新規ビジネスの伸び悩み等により、情報/通信分野向けの販売が当初計画に比べ大きく減少しました。

この結果、デバイス事業の売上高は1,833億26百万円（前期比9.4%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少に加え、年度後半からの円高の進行により為替差損を計上したことも影響し、△96百万円（前期は14億70百万円の利益）となりました。

なお、受注高は1,748億23百万円、受注残高は271億37百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当連結会計年度におきましては、組み込みシステムや携帯型映像送信機の販売が好調に推移したものの、消防・救急無線のデジタル化に向けた設備更新需要が最盛期だった前期に比べ、公共向けの販売が減少しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は157億48百万円（前期比5.4%減）となりました。セグメント損益は、事業力強化に向けた人員増強により販管費が増加したものの、総利益率が向上したことにより、15億97百万円（前期比3.0%減）となりました。

なお、受注高は142億74百万円、受注残高は38億92百万円となりました。

(注) 各事業のセグメント利益または損失は経常利益ベースの数値であります。

②次期の見通し

デバイス事業につきましては、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速の影響等により、売上高の減少が見込まれるものの、総利益率の改善や販管費の削減により、当期に比べ減収増益となる見込みです。ソリューション事業につきましては、消防・救急無線のデジタル化に向けた設備更新需要の終息の影響等による売上高の減少や、人員増強に伴う販管費の増加が予想されるなど、当期に比べ減収減益となる見込みです。この結果、次期の連結業績につきましては以下のような予想をしております。

(連結業績見通し)

売上高	1,800億円	(前期比	9.6%減)
営業利益	13億500万円	(前期比	29.4%減)
経常利益	13億500万円	(前期比	10.0%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9億800万円	(前期比	0.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60億91百万円減少し、955億80百万円となりました。これは主に売上債権の減少43億49百万円、現金及び預金の減少23億2百万円、商品の増加10億46百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて38億58百万円減少し、321億94百万円となりました。これは主に仕入債務の減少89億82百万円、短期借入金の増加46億71百万円、退職給付に係る負債の増加5億27百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少1億49百万円、繰延ヘッジ損益の減少5億66百万円、為替換算調整勘定の減少10億7百万円等により22億33百万円減少し、633億85百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務の減少やたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて24億2百万円減少し、100億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等による支出が売上債権の減少等による収入を上回り、51億86百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が9億4百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出等により4億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が2億7百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が配当金の支払等による支出を上回り、35億38百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が34億88百万円の支出であったことから、70億26百万円の収入増となりました。

③資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて6億円程の減少が予想され、概ね950億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権とたな卸資産の減少等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は100億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権やたな卸資産の減少による収入を見込んでいることから、当連結会計年度末に比べて50億円程度の増加が予想され、概ね150億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	73.5	72.3	66.6	64.5	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	21.8	20.8	27.6	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	546.2	—	358.2	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是である「信用」「信念」「信実」を基本理念として掲げ、お客様並びに仕入先に対し幅広いソリューションを提供することでエレクトロニクスの総合商社としての存在価値を發揮し、「選ばれる商社」となることを目指しております。

デバイス事業においては、家電・自動車・産業機器メーカー等のお客様各社のグローバル化を支えるため、海外現地法人を展開し、商品やサービスの提供に努めるとともに、豊富な品揃えと仕入先製品の応用技術力によって、お客様と仕入先のコーディネーターとしての役割を担ってまいりました。また、ソリューション事業においては、情報通信ネットワークを核に、システムインテグレーターとしてお客様の事業発展に寄与してまいりました。今後もお客様並びに仕入先に対する当社グループの存在価値向上に努めてまいります。

また、事業経営にあたっては、多様な人材の活躍を促進する体制の整備や、環境負荷軽減への継続的取り組みなどを通じて、企業市民としての使命を積極的に果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、その向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

(4) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、第66期（平成29年3月期）を最終年度とするV66中期経営計画に取り組んでおりましたが、当期（平成28年3月期）の厳しい業績結果ならびに環境の急激な変化を受け、特にデバイス事業については戦略の根本的な練り直しが必要と判断したことから、第66期（平成29年3月期）を初年度とする5ヶ年計画であるV70中期経営計画として再設定し、取り組むことといたしました。デバイス事業では事業ポートフォリオの改革による収益性の改善、ソリューション事業では既存ビジネスの強化とクラウド等の新技術に対応したビジネスの創造により高い収益基盤の構築を目指すため、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

①事業力の強化

イ. 既存ビジネスの収益基盤再構築（デバイス事業）

半導体・電子部品の販売ビジネスについては、仕入先との戦略共有による注力製品の選定や販売体制の整備を進め、収益性の改善に取り組みます。また、顧客のすそ野を広げ、環境変化にも耐えられる収益基盤の構築にも努めます。

ロ. 事業領域拡大に向けた新規ビジネス取り組み強化（デバイス事業）

当社グループにおける付加価値化が十分発揮できる、ハードウェアとソフトウェア双方の技術力を活かしたシステム・ソリューションなど、新規ビジネスの取り組みを強化し、その収益の構成比率の拡大を目指します。そのための拡販ターゲットの選定と体制の整備、新規商材の開拓等とともに、市場トレンド／ニーズを見極めたビジネスモデルの構築に取り組めます。

ハ. 6つのビジネス・ユニットの収益強化（ソリューション事業）

ソリューション事業では、販売先の業種や取扱製品から6つのビジネス・ユニット（情報通信ネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア、映像）に分けて展開しております。この6つのビジネス・ユニットにおいて継続した人員強化を行い、保守や運用サポートなどのストック・ビジネスの拡大やビジネス・ユニットを横断する顧客への深耕営業（クロスセル）に努め、それぞれが強い収益基盤を構築することで事業環境の変化への対応力を高めます。

ニ. クラウドやI o Tに向けたサービスメニューの拡大（ソリューション事業）

クラウドやI o Tの技術は、I C Tソリューションに大きな発展性を生み出すものと注目されております。クラウドやI o Tの進展に即したサービスメニューを創造し拡販することで、新たな収益基盤としていきます。そのために必要な人員を配置するとともに、技術力や販売網に強みをもつパートナーとの協業も進めます。

②経営基盤の整備

イ. コーポレート・ガバナンスの強化

社外取締役の増員や、それに伴い、平成28年2月に設置した指名・報酬諮問委員会の構成・機能の見直し、監督機能と執行機能の分離の促進、取締役会決議事項や報告事項を定めている取締役会規程の見直し等、経営判断の適正化と監督機能の強化に必要なガバナンス体制を整備してまいります。

ロ. 収益拡大を支えるコーポレート・スタッフの戦力強化

デバイス事業、ソリューション事業ともに、市場、ビジネス、取引先の新規開拓が必須となっており、その際的確なリスクや収益についての分析は収益力の向上に必要です。新規ビジネスに対しての人的・法務支援の強化に向けた法務や経理などのコーポレート・スタッフの人員整備を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489	10,186
受取手形及び売掛金	58,981	44,852
電子記録債権	492	10,272
商品	17,359	18,405
半成工事	0	3
未収入金	208	185
繰延税金資産	604	778
その他	5,211	4,677
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	95,336	89,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,192	6,228
減価償却累計額	△4,415	△4,500
建物及び構築物 (純額)	1,777	1,728
土地	2,053	2,053
リース資産	235	206
減価償却累計額	△91	△76
リース資産 (純額)	143	129
その他	690	703
減価償却累計額	△633	△629
その他 (純額)	56	73
有形固定資産合計	4,031	3,985
無形固定資産		
281		345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681	1,542
その他	542	471
貸倒引当金	△202	△117
投資その他の資産合計	2,022	1,895
固定資産合計	6,335	6,226
資産合計	101,672	95,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	22,282
短期借入金	1,737	6,408
リース債務	50	39
未払法人税等	765	180
賞与引当金	636	530
役員賞与引当金	33	24
その他	1,055	1,885
流動負債合計	35,542	31,350
固定負債		
リース債務	93	90
繰延税金負債	173	1
退職給付に係る負債	123	651
その他	119	101
固定負債合計	510	843
負債合計	36,052	32,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,775	34,625
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,152	64,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	398
繰延ヘッジ損益	72	△493
為替換算調整勘定	849	△158
退職給付に係る調整累計額	4	△364
その他の包括利益累計額合計	1,466	△617
純資産合計	65,619	63,385
負債純資産合計	101,672	95,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	219,091	199,075
売上原価	205,375	186,845
売上総利益	13,715	12,230
販売費及び一般管理費	10,455	10,316
営業利益	3,260	1,913
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	25	29
その他	67	77
営業外収益合計	103	121
営業外費用		
支払利息	22	34
売上割引	28	33
為替差損	41	371
電子記録債権売却損	148	81
その他	5	13
営業外費用合計	246	533
経常利益	3,117	1,500
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	3	8
税金等調整前当期純利益	3,116	1,493
法人税、住民税及び事業税	1,206	420
法人税等調整額	△93	94
法人税等合計	1,112	515
当期純利益	2,003	977
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003	977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,003	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△140
繰延ヘッジ損益	△11	△566
為替換算調整勘定	1,719	△1,007
退職給付に係る調整額	228	△369
その他の包括利益合計	1,989	△2,083
包括利益	3,993	△1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,993	△1,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	33,400	△763	62,778
会計方針の変更による 累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,811	15,329	33,334	△763	62,712
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期 純利益			2,003		2,003
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440	△0	1,440
当期末残高	14,811	15,329	34,775	△763	64,152

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	485	84	△870	△223	△523	62,255
会計方針の変更による 累積的影響額						△65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	485	84	△870	△223	△523	62,189
当期変動額						
剰余金の配当						△563
親会社株主に帰属する当期 純利益						2,003
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	△11	1,719	228	1,989	1,989
当期変動額合計	54	△11	1,719	228	1,989	3,430
当期末残高	539	72	849	4	1,466	65,619

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	34,775	△763	64,152
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,811	15,329	34,775	△763	64,152
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する当期 純利益			977		977
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△149	△0	△149
当期末残高	14,811	15,329	34,625	△763	64,003

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	539	72	849	4	1,466	65,619
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	539	72	849	4	1,466	65,619
当期変動額						
剰余金の配当						△1,127
親会社株主に帰属する当期 純利益						977
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△140	△566	△1,007	△369	△2,083	△2,083
当期変動額合計	△140	△566	△1,007	△369	△2,083	△2,233
当期末残高	398	△493	△158	△364	△617	63,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,116	1,493
減価償却費	198	220
のれん償却額	14	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	0
受取利息及び受取配当金	△35	△44
支払利息	22	34
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,321	3,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,264	△1,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,656	△7,718
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,142	353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	△8
その他	△406	213
小計	△5,137	△4,151
利息及び配当金の受取額	35	44
利息の支払額	△22	△34
法人税等の支払額	△965	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,090	△5,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△55	△64
有形固定資産の売却による収入	3	0
ソフトウェアの取得による支出	△145	△30
投資有価証券の取得による支出	△40	△96
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	35	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,633	36,576
短期借入金の返済による支出	△19,519	△31,865
リース債務の返済による支出	△35	△46
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△567	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,488	3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,269	△2,402
現金及び現金同等物の期首残高	21,758	12,489
現金及び現金同等物の期末残高	12,489	10,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた59,474百万円は、「電子記録債権」492百万円、「受取手形及び売掛金」58,981百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	202,451	16,639	219,091	—	219,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	202,451	16,639	219,091	—	219,091
セグメント利益	1,470	1,646	3,117	—	3,117
セグメント資産	78,722	8,164	86,887	14,784	101,672
その他の項目					
減価償却費(注) 3	160	37	198	—	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47	14	62	243	305

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	183,326	15,748	199,075	—	199,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,326	15,748	199,075	—	199,075
セグメント利益又は損失 (△)	△96	1,597	1,500	—	1,500
セグメント資産	76,455	7,620	84,075	11,504	95,580
その他の項目					
減価償却費(注) 3	175	45	220	—	220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189	21	210	71	282

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,522	96,837	1,522	208	219,091

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	65,611	主にデバイス事業
株式会社ジャパンディスプレイ	22,963	主にデバイス事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
105,001	92,645	1,237	190	199,075

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	40,597	主にデバイス事業
株式会社ジャパンディスプレイ	29,889	主にデバイス事業

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	22	—	—	22

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	120	—	—	120

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額(円)	2,328.64	2,249.40
1株当たり当期純利益金額(円)	71.11	34.70

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,003	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,003	977
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,179	28,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成28年6月24日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 森 祐二 (現 執行役員ソリューション営業本部副本部長 兼 同本部映像システム営業部長)

取締役 永瀬 知行 (現 執行役員東日本営業本部副本部長)

(注) 新任の社外取締役候補者につきましては、平成28年3月17日発表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」にて開示の通りであります。

・退任予定取締役

常務取締役 赤羽根 仁 (退任後 当社顧問に就任予定であります。)

常務取締役 鴨下 光夫 (退任後 当社顧問に就任予定であります。)

(注) 退任予定の社外取締役につきましては、平成28年3月17日発表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」にて開示の通りであります。